

登録希望業種調書（建設コンサルタント等）

細分業種ごとに記入
してください。

業種 番号	業 種 名	細分業 種番号	細分業種名	直前決算期 実 績 高 (単位：千円)
72	建設コンサルタント	4	道路部門	4,525
"	"	6	上水道及び工業用水道部門	1,300
"	"	7	下水道部門	3,611
"	"	9	森林土木部門	1,500
75	地質調査	1	地質調査	2,500
74	測量	1	測量一般	1,230
"	"	2	地図調製	750
"	"	3	測量用写真撮影	800
<div>① 初めに業種名欄の右側に表示される「タブ」を押し、業種名を選択してください。</div> <div>※業種番号は、自動的に表示されます。</div>				
<div>② 次に業種名と同様の方法で、細分業種を昇順で選択してください。</div> <div>※細分業種番号は、自動的に表示されます。</div> <div>【注意】建設コンサルタント登録規程等により登録を受けている部門の細分業種のみ登録することができます。</div>				
<div>同一業種の細分業種は、<u>番号順（昇順）</u>で記載してください。</div>				
<div>「その他」の欄には希望しない業種の直前決算期実績高を記入してください。</div>				
	その他			1,000
直前決算期実績高合計額				17,216

経営規模等総括表

千円未満は、四捨五入してください。

右側の欄は、中間決算や決算期の変更により、基準期間内に複数回の決算がある場合にのみ記入してください。

商号又は名称	(株)〇〇コンサルタント
--------	--------------

		直前 2 年度分決算		直前 1 年度分決算 (直前決算期)		2 期平均	
		R 4 年 12 月から R 5 年 11 月まで	R 年 月から R 年 月まで	R 5 年 12 月から R 6 年 11 月まで	R 年 月から R 年 月まで		
業 務 実 績 高 (税抜)	建築設計業務	1,234 千円	千円	2,234 千円	千円	1,734 千円	
	土木関係建設コン サルタント業務	2,567 千円	千円	3,765 千円	千円	3,166 千円	
	補償関係コンサル タント業務	3,890 千円	千円	2,789 千円	千円	3,340 千円	
	測量業務	10,293 千円	千円	9,890 千円	千円	10,092 千円	
	地質調査業務	8,475 千円	千円	9,090 千円	千円	8,783 千円	
	不動産鑑定業務	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	6,102 千円	千円	5,348 千円	千円	5,725 千円	

損益計算書	税引前当期利益(S)	9,000 千円
貸借対照表	流動資産計 (m)	28,205 千円
	流動負債計 (n)	27,045 千円
	固定資産計 (Q)	32,000 千円
	総資本額 (R)	52,000 千円

経営比率	総資本純利益	(S/R×100)	17.3	%
	流動比率	(m/n×100)	104.3	%
	自己資本対固定資産比率	(P/Q×100)	111.4	%

自己資本額	区 分	直前決算期	剰余(欠損)金 処 分	計
	払込資本金	30,000 千円	千円	30,000 千円
	準備金・積立金等	655 千円	千円	655 千円
	次期繰越利益(欠損)金	千円	5,000 千円	5,000 千円
	計	30,655 千円	5,000 千円 (P)	35,655 千円

	①技術者	②（うち有資格者）	③その他の社員	④合計（①+③）
社員数に関する事項	8人	7人	2人	10人

↑②の人数は、様式第6-3号「技術者数一覧表」の合計と一致すること。

営業年数等	創業年月日	昭和 45 年 10 月 1 日
	休業期間又は 転(廃)業の期 間	年 月 日 から
		年 月 日 まで
	現組織への変更	年 月 日
	営業年数	〇〇 年

技術者数一覧表(様式第6-3号)の技術者合計(実人数)の人数と一致するように記入してください。

○個人事業者(青色申告)の方は

「株主資本」…確定申告控えの貸借対照表から、「(事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸」で算出した金額。なお、「P」欄も同じ金額を記入してください。

○個人事業者(白色申告)の方は

自己資本額は、「0」を記入してください。(確定申告の控えでは確認できないため。)

※「社員数に関する事項」には、非正規雇用以外の全社員（代表者を含む。）の数を記載すること。
技術者には、実務経験者も含むものとし、中でも国家資格等を保有している者を（うち有資格者）に計上すること。
正確な数が把握できない場合は、概数でも構いません。

業種一覧表の細分業種番号を記入してください。
複数の細分業種にまたがる業務については、該当する細分業種番号を全て記入してください。
同種同類の業務がある場合には、最も規模の大きな業務を記載してください。

下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記入してください。

登録業種一覧表の業種名で記載してください。

「下請発注の有無」欄は、自社が発注した当該業務に関する下請について発注の有無を記載してください。

「請負代金の額」、「下請発注の額」欄は、消費税及び地方消費税額を含んだ金額を記載してください。下請の場合は、下請代金の額を記載してください。

様式第5-1号

業務実績調査

(登録希望業種名)

建設コンサルタント

細分業種番号	発注者	元請 下請 の別	委託業務の名称	業務履行 場所のある 都道府県名 市町村名	受注年度 (上段)		請負代金額 (上段)		業務の規模・内容 (上段)	
					本委託業務に関し、 自社が発注した 下請の有無 (下段)	下請発注額 (下段)	下請発注業務の 規模・内容(下段)			
2	(株)〇〇	下請	××排水樋門設計業務	宮崎市	5	年度	7,000	千円	排水樋門詳細設計 1基	
						無		千円		
5	〇〇市	元請	〇〇線道路改良設計業務	日向市	6	年度	4,500	千円	道路詳細設計 70m 擁壁・補強土形式比較検討 1箇所	
						有	1,300	千円	軽量盛土詳細設計1式	
						年度			「業務の規模・内容」及び「下請発注業務の規模・内容」の欄には、設計の構造・規模・用途・延べ面積・新・増改築の別、測定の面積、精度等を記載してください。	
				その他業種の、「業務の規模・内容」の記載例。 「建築設計」 ・〇〇小学校耐震診断業務(RC造3階建、延べ面積:3,692㎡) 「補償コンサルタント等」 ・〇〇家屋調査業務(木造建物 21棟 非木造建物 11棟)) 「測量」 ・〇〇污水管布設工事に係る測量設計(平板測量A=5.39ha、路線測量L=1.08km) 「地質調査」 ・〇〇地区地質調査業務(ボーリング33か所延351m、貫入試験302回、室内土質試験)						

記載要領

- この表は、登録を希望する業種ごとに、直前2年度間(前年度及び前々年度)の完成業務及び直前2年度間に着手した未完成業務について記入すること。
- 業務実績は、官公庁あるいは民間を問いません。
- テクリスで確認できるものについては、記入不要とする。
- 建設コンサルタント登録規程の規定に基づき提出した「現況報告書」に添付する「業務経歴書」など、記載された内容が本様式と同等のものであれば、他の書類での提出を可とする。

※過去5年間の間に元請実績のない方は、未記入のまま本様式を提出してください。

様式第5-2号

※元請実績のある業務に丸印をしてください。

業 務 実 績 総 括 表

※申請日から過去5年間の間に、元請として自社のみで業務を履行したものに限る。

業 務 区 分			業 務 内 容	I	II	III	IV
工 種	種 別	細 目		各 種 調 査 業 務	基本構想・ 基本計画又 は予備設計	基本設計・ 実施設計又 は詳細設計	工事監理
建 築 設 計	建 築 設 計	木 造			○	○	○
		鉄筋コンクリート造 (SRC 含)			○		
		鉄 骨 造					
		プ レ ハ ブ 造					
		伝 統 工 法 (構 法)					
		そ の 他					
	設 備 設 計	電 気 設 備	電気設備設計		○		
		管	給排水衛生設備設計 空調設備設計				
		機 械 設 備	エレベーター他				
	耐 震 診 断		耐震診断業務				
	耐 震 補 強		耐震補強設計業務				
	構 造 計 算						
	耐 力 度 調 査						
道 路	道路環境調査	環 境 影 響 評 価	環境アセスメント (準備書・評価書)				
	交通現況調査	交 通 量 調 査	対象箇所の交通量調査	○	○		
		速 度 調 査	走行速度、旅行速度			○	
		起 点 終 点 調 査	路側00調査、オーナーインタビュー00調査				
		交 通 渋 滞 調 査	対象箇所の渋滞調査				
		駐 車 場 調 査	駐車場施設実態調査、原単位調査				
	道 路 網 ・ 路 線 計 画	現 況 調 査	対象地域の現況及び将来動向調査				
		交 通 量 推 計 調 査	対象道路の交通量推計				
		道 路 網 ・ 路 線 計 画	道路網・特定路線の整備計画策定				
	道 路 設 計	道 路 設 計	道路概略A・B、予備A・B、予備修正A・B、詳細設計				
		歩 道 設 計	歩道詳細設計				
		平 面 交 差 点 設 計	平面詳交差点の設計				
		立 体 交 差 点 設 計	立体交差の設計 (IC)				
		道 路 休 憩 施 設 設 計	道路休憩施設の設計				
		一 般 構 造 物 設 計	排水溝、BOX、擁壁、補強土、法面等				
		地 下 横 断 歩 道 設 計	地下横断歩道の設計				
	地 下 構 造 物 設 計	共 同 溝 設 計	共同溝の設計				
		電 線 共 同 溝 設 計	電線共同溝の設計				
	橋 梁 設 計	橋 梁 設 計	橋梁の設計				
		橋 梁 設 計 (長 大 ・ 大 規 模)	長大・大規模橋梁の設計				
		鋼 橋 設 計					
		コンクリート橋上部工					
		橋梁下部工・基礎構造					
		特 殊 構 造					
	トンネル設計	ト ン ネ ル 設 計	トンネルの設計				
		シールドトンネル設計	シールドトンネル設計				
		開削トンネル設計	開削トンネルの設計				
		トンネル設備設計	トンネル設備の設計				
維 持 補 修 関 係	トンネル	点 検 ・ 調 査 ・ 診 断 ・ 補 修 設 計					
	橋 梁	点 検 ・ 調 査 ・ 診 断 ・ 補 修 設 計					
	そ の 他 重 要 構 造 物	点 検 ・ 調 査 ・ 診 断 ・ 補 修 設 計					
都 市 計 画	都市計画及 び地方計画						

業 務 区 分			業 務 内 容	I	II	III	IV
工 種	種 別	細 目		各 種 調 査 業 務	基本構想・ 基本計画又は 予備設計	基本設計・ 実施設計又は 詳細設計	工事監理
河 川	河川環境調査	水 辺 環 境 調 査	生物・河川・河川空間利用実態調査				
	河 川 調 査 ・ 計 画	計 画 降 雨 検 討	ティーセン法・降雨強度曲線検討				
		基 本 高 水 ・ 計 画 高 水 流 量 検 討	貯留関数法・準線形貯留型モデル				
		低 水 流 出 解 析	タンクモデル法				
		河 道 計 画	平面・縦横断計画				
		内 水 解 析	内水処理（機械排水方式）				
		利 水 計 画	各種用水需要から河川水配分及びダム補給計画				
		正 常 流 量 検 討	低水時河川の総合的管理のための流量設定				
		氾 濫 解 析	堤防の破壊による氾濫を二次モデルで解析				
	河 川 構 造 物 設 計	護 岸 設 計	護岸の設計				
		樋 門 ・ 樋 管 設 計	樋門・樋管の設計				
		床 止 め 設 計	床止めの設計				
		堰 設 計	堰の設計				
		水 門 設 計	水門の設計				
		排 水 機 場 設 計	排水機場の設計				
上 水 道	事 業 認 可	事業認可計画策定等	計画策定業務				
	配 水 管	管 路 設 計	開削工法設計				
			橋梁添架設計				
	配 水 池	配 水 池 設 計	施設設計（配水池、貯水槽、送配水管等）				
下 水 道	事 業 認 可	事業認可計画策定等	計画策定業務				
	下 水 道 管 路	管 路 設 計	開削工法設計				
			橋梁添架設計				
			管渠更正設計				
		推 進 工 法 設 計	推進・シールド工法検討、実施設計				
		施 設 設 計	マンホールポンプ設計				
そ の 他	解 析	解 析 業 務	耐震診断、耐震補強、延命化検討				

業 務 区 分			業 務 内 容	I	II	III
工 種	種 別	細 目		各 種 調 査 業 務 (小規模)	各 種 調 査 業 務 (中規模)	各 種 調 査 業 務 (大規模)
測 量	地 上 測 量	路 線 測 量				
		用 地 測 量				
		地 籍 測 量				
		3 D 測 量				
	海 洋 測 量					
	航 空 測 量					
補 償	用 地 調 査	土 地 調 査 部 門	所在地、権利者住所氏名、地目、面積、権利等			
		土 地 評 価 部 門	同一状況区分、残地等の損失等			
		物 件 部 門	木造、一般工作物、立ち木等			
			非木造建築物、特殊建築物等			
		機 械 工 作 物 部 門				
		営業補償・特殊補償部門				
		事 業 損 失 部 門				
		補 償 関 連 部 門				
	地 質 調 査	地 質 調 査	地表地質調査			
			物理探査・弾性波探査			
			総合解析			

※各種調査業務の規模については、下記のとおりとする。

測 量：小規模とは、道路・河川等の測量延長が200m未満、中規模とは200m以上500m未満。大規模とは500m以上。

用地調査：小規模とは、調査面積が5,000㎡未満、中規模とは5,000㎡以上10,000㎡未満。大規模とは10,000㎡以上。

同一の技術者が、複数の資格を有する場合には、それぞれ資格を記入してください。

この場合、業務経歴は、直近のもの1業務だけを記入してください。

最新の状況を記載してください。

様式第6-1号

技術者経歴書

業務経歴には、設計の構造・規模・用途・延べ面積・新・増改築の別、測定の面積、精度等を記載してください。

氏名	法令による免許等		業種	業務経歴
	名称	取得年月日		
(本店)				
〇〇 〇〇	設備設計1級建築士	平成 15 年 10 月 2 日	建築設計	〇〇庁舎増改築建築設計業務(RC造2階建、延べ面積4,200㎡のうち、給排水衛生設備、空調調和設備)
◇◇ ◇◇	構造設計1級建築士	昭和 55 年 10 月 22 日	建築設計	〇〇小学校耐震診断業務(RC造3階建、延べ面積:3,692㎡)
	RCCM(下水道)	昭和 62 年 4 月 15 日	建コン	〇〇市 排水管路実施設計業務
	測量士	昭和 62 年 7 月 1 日	測量	〇〇汚水管布設工事に係る測量設計(平板測量A=5.39ha、路線測量L=1.08km)
△△ △△	地質調査技士	平成 15 年 10 月 1 日	地質調査	〇〇地区地質調査業務(ボーリング33ヶ所延351m、貫入試験302回、室内土質試験)
(延岡支店)		年 月 日		年 月
□□ □□	補償業務管理士(物件部門)	昭和 55 年 8 月 12 日	補償	〇〇家屋調査業務(木造建物 21棟 非木造建物 11棟)
		年 月 日		年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

【延岡市内に本店(社)を有する方へ】

この表に記載する者が、会社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを確認することができる資料の添付が必要です。

資料は、「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」、「建設コンサルタント登録規程に基づく現況報告書」の写しなどがありますが、詳細は、申請要領5-30及び31の「技術者の資格者証等」…【延岡市内に本店を有する方のみ】によりご確認ください。

記載要領

- 「氏名」欄の記載は、営業所ごとにまとめて記載し、その直前の「氏名」欄に()書きで当該営業所名を記入すること。
- 「法令による免許等」の欄には、詳しく記載すること。(例: 〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士等)
※ 技術士については、必ず部門と選択科目を明記すること。(例: 技術士(機械部門(機械設計)))
- 「業務経歴」欄には、最近のものから記入し、当該業種について従事した業務及びその業務での役職を記入すること。
- 【延岡市内に本店を有する方】は、この表に記載する者の資格者証の写し及び会社との雇用関係を確認できる書類の写しの添付が必要です。申請要領5-30及び31をご確認ください。
- 建設コンサルタント登録規程の規定に基づき提出した「現況報告書」に添付する「技術士等一覧表」など、記載された内容が本様式と同等のものであれば、他の書類での提出を可とする。

建築士法に基づく管理建築士や建設コンサルタント登録規程に基づく技術管理者等をご記入ください。

複数人登録している場合は、任意の1名を記入してください。

様式第6-2号

技術管理者等に関する調書(建設コンサルタント等)

業種(管理者等の種類)・部門		管理建築士・ 技術管理者等 の氏名	資 格 名 称 等			備 考
			資格の名称等	登録番号 (登録年月日)	技術士登録の技術部門(第2次試験選択科目)	
建築設計(管理建築士)		〇〇 〇〇	1級建築士	第7777号 (S40.5.1)		
建設 コン サル タ ン ト (技術 管理 者)	河川、砂防及び海岸・海洋部門	〇〇 〇〇	技術士	第8888号 (S41.6.1)	河川・砂防 及び海岸海洋部門	
	港湾及び空港部門					
	電力土木部門					
	道路部門	〇〇 〇〇	技術士	第9999号 (S42.7.1)	道路部門	
	鉄道部門					
	上水道及び工業用水道部門					
	下水道部門					
	農業土木部門					
	森林土木部門					
	水産土木部門					
	廃棄物部門					
	造園部門					
	都市計画及び地方計画部門					
	地質部門					
	土質及び基礎部門					
	鋼構造及びコンクリート部門					
	トンネル部門					
	施工計画、施工設備及び積算部門					
	建設環境部門					
	機械部門					
	電気電子部門					
補償関係 コンサル タント (補償業務 管理者)	土地調査部門					
	土地評価部門					
	物件部門					
	機械工作物部門					
	営業補償・特殊補償部門					
	事業損失部門					
	補償関連部門					
	総合補償部門					
測量(測量士)						
地質調査(技術管理者)						
不動産鑑定(専任の不動産鑑定士)		〇〇 〇〇				

できるだけ最新の各有資格者数を記入してください。
申請日直前の各有資格者数の確認が困難な場合は、直近決算日時点の各有資格者数を記入してください。

1人の者が同一種類の「1,2級」や「士、士補」の資格を有する場合は、上位のものだけを記入してください。

様式第6-3号

技術者数一覧表

資格	名称	技術者数
測量士	測量士	5人
	測量士補	人
建築士 設備士	構造設計1級建築士	人
	設備設計1級建築士	人
	1級建築士	3人
	2級建築士	人
	木造建築士	人
	建築設備士	人
	建築積算士（建築積算資格者）	人
施工管理 技 士	1級土木施工管理技士	人
	1級電気工事施工管理技士	人
	1級管工事施工管理技士	人
	1級造園施工管理技士	人
電気 電気通信	第1種電気主任技術者	人
	第1種伝送交換主任技術者	人
	線路主任技術者	人
補償業務管理	補償業務管理士（土地調査）	人
	補償業務管理士（土地評価）	人
	補償業務管理士（物件）	人
	補償業務管理士（営業補償・特殊補償）	人
	補償業務管理士（ ）	人

資格	名称	技術者数
環境計量士（濃度・騒音振動）	←保有免状に○印	人
	コンクリート診断士	人
土木鋼構造診断士		人
	コンクリート構造診断士	人
一級構造物診断士		人
	二級構造物診断士	人
道路橋点検士		人
	地籍主任調査員	人
地籍工程管理士		人
	地籍調査管理技術者	人
地質調査技士	↓保有免状に○印を	人
	（現場調査・現場技術管理（土壌地下水汚染））	人
不動産鑑定士		人
	不動産鑑定士補	人
公共用地経験者		人
	土地家屋調査士	人
司法書士		人
	技術士	2人
RCCM		人

資格保有者は、該当するものに○印を付けてください。

実人数を記載してください。
この例では、測量士が5人、1級建築士が3人、技術士が2人ですが、1級建築士の3人が測量士の資格も有している場合、重複で資格を有している数を除算すると7人となります。

○例

部門別内訳

技術者合計（実人数） 7人

合計は、様式第4号「経営規模総括表」の②有資格者数と一致すること。

技術士		総合技術 監理 部門	技術部門
部門	選択科目		
機械	熱工学		人
	流体工学		人
電気電子	電気設備		人
建設	土質及び基礎		人
	鋼構造及びコンクリート		人
	都市及び地方計画	1	人
	河川、砂防及び海岸・海洋		人
	港湾及び空港		人
	電力土木		人
	道路	1	人
	鉄道		人
	トンネル		人
	施工計画、施工設備及び積算		人
	建設環境		人
上下水道	上水道及び工業用水道		人
	下水道		人
	水道環境		人
衛生工学	廃棄物管理		人
農業	農業土木		人
森林	森林土木		人
水産	水産土木		人
応用理学	地質		人
その他			人

RCCM等	認定 技術 管理者	RCCM	RCCM等	認定 技術 管理者	RCCM
部門			部門		
河川、砂防及び 海岸・海洋		人	地質		人
港湾及び空港		人	土質及び基礎		人
電力土木		人	鋼構造及び コンクリート		人
道路		人	トンネル		人
鉄道		人	施工計画、施工 設備及び積算		人
上水道及び 工業用水道		人	建設環境		人
下水道		人	機械		人
農業土木		人	水産土木		人
森林土木		人	電気電子		人
造園		人	廃棄物		人
都市計画及び 地方計画		人	建設情報		人

※記入上の注意

＜建設コンサルタント業務に係る選択科目・部門別技術者数に関するもの＞

- ・ 選択科目・登録部門ごとに、技術者数を記入してください。
- ・ 同一の部門・科目内で、1人が複数の資格を有する場合には、技術士は、①総合技術監理部門、②技術部門の順、RCCM等は、①認定技術管理者、②RCCMの順で記入し、重複させないでください。